

令和4年第1回北海道議会定例会提案補正予算（令和3年度補正）について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	66,706,933
特 定 財 源	66,646,120
一 般 財 源	60,813

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	3,650,059,162	1,027,675,433	4,677,734,595
今回計上額	66,706,933	0	66,706,933
合 計	3,716,766,095	1,027,675,433	4,744,441,528

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

国 庫 支 出 金	64,993,048
繰 入 金	32,072
道 債	1,621,000

一 般 財 源

繰 越 金	60,813
-------	--------

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
国庫支出金	64,993,048	総務費	1,532,394
繰入金	32,072	環境生活費	655,089
道債	1,621,000	保健福祉費	3,149,827
繰越金	60,813	経済費	40,711,040
		農政費	15,268,917
		水産林務費	3,849,250
		教育費	1,540,416
計	66,706,933	計	66,706,933

令和4年第1回北海道議会定例会提案補正予算（令和3年度補正）の主なもの

○ 投資的事業

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要				
令和4年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為 【新規】	債務負担行為限度額 1,514,000	令和4年度の公共土木工事を早期発注するための債務負担行為限度額を設定 <table border="1"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>主な事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度 ～令和4年度</td> <td>道路土工、路盤工等</td> </tr> </tbody> </table>	期間	主な事業内容	令和3年度 ～令和4年度	道路土工、路盤工等
期間	主な事業内容					
令和3年度 ～令和4年度	道路土工、路盤工等					

○ 一般施策

（単位：千円）

事業名	予算額	事業の概要												
産地生産基盤パワーアップ事業費	4,895,000 （繰越明許費） 4,895,000 現計予算額 4,761,887	水田、畑作、野菜産地の競争力強化を図るため、農業者団体等が行う施設整備等に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>産地生産基盤パワーアップ事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>48.9億円(全国310億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>農業者団体等</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>施設整備、機械・機器のリース導入等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	補助金額	48.9億円(全国310億円)	事業主体	農業者団体等	事業内容	施設整備、機械・機器のリース導入等	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金													
補助金額	48.9億円(全国310億円)													
事業主体	農業者団体等													
事業内容	施設整備、機械・機器のリース導入等													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
強い農業づくり事業費	900,000 （繰越明許費） 900,000 現計予算額 4,401,174	農畜産物の付加価値拡大等を図るため、市町村等が行う農業用施設・機械整備に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>担い手確保・経営強化支援事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>9.0億円(全国23億円の内数)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>農業用施設整備、機械導入</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	補助金額	9.0億円(全国23億円の内数)	事業主体	市町村	事業内容	農業用施設整備、機械導入	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	担い手確保・経営強化支援事業費補助金													
補助金額	9.0億円(全国23億円の内数)													
事業主体	市町村													
事業内容	農業用施設整備、機械導入													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	5,862,520 （繰越明許費） 5,862,520 現計予算額 2,579,245	酪農・畜産の競争力強化のため、農業者団体等が行う施設整備等に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>酪農畜産振興費補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>58.6億円(全国617億円)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	酪農畜産振興費補助金	補助金額	58.6億円(全国617億円)	事業主体	畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)	事業内容	家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等	負担割合	国1/2、事業主体1/2
区分	内容													
国補助金	酪農畜産振興費補助金													
補助金額	58.6億円(全国617億円)													
事業主体	畜産クラスター協議会 (市町村、農業者団体、農業者等)													
事業内容	家畜飼養管理施設(畜舎等)の整備等													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													
水産業振興構造改善事業費	1,660,254 （繰越明許費） 1,660,254 現計予算額 767,773	水産業の持続的な生産体制構築のため、国の補助金を活用し、漁業者団体等が行う施設整備に対して支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>水産業漁村振興費補助金</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>漁業協同組合・市町村</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>加工処理施設整備等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、事業主体1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	水産業漁村振興費補助金	事業主体	漁業協同組合・市町村	事業内容	加工処理施設整備等	負担割合	国1/2、事業主体1/2		
区分	内容													
国補助金	水産業漁村振興費補助金													
事業主体	漁業協同組合・市町村													
事業内容	加工処理施設整備等													
負担割合	国1/2、事業主体1/2													

事業名	予算額	事業の概要												
合板・製材・集成材生産性向上・ 品目転換促進対策等事業費 【新規】	2,049,666 (繰越明許費) 2,049,666	木材木製品の生産性向上等の体質強化を図るため、 合板・製材・集成材工場等の整備と、それらに向けて 原木を供給するための路網の整備等を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>経営改善対策費補助金</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>市町村、林業事業体、森林組合、 木材加工業者、苗木生産者</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>木材加工流通施設整備、 高性能林業機械導入、路網整備、 コンテナ苗生産基盤施設等整備</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>事業費 国1/2、事業主体1/2又は定額 道事務費 国1/2、道1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国補助金	経営改善対策費補助金	事業主体	市町村、林業事業体、森林組合、 木材加工業者、苗木生産者	事業内容	木材加工流通施設整備、 高性能林業機械導入、路網整備、 コンテナ苗生産基盤施設等整備	負担割合	事業費 国1/2、事業主体1/2又は定額 道事務費 国1/2、道1/2		
区分	内容													
国補助金	経営改善対策費補助金													
事業主体	市町村、林業事業体、森林組合、 木材加工業者、苗木生産者													
事業内容	木材加工流通施設整備、 高性能林業機械導入、路網整備、 コンテナ苗生産基盤施設等整備													
負担割合	事業費 国1/2、事業主体1/2又は定額 道事務費 国1/2、道1/2													
子育て支援対策事業費	47,972 現計予算額 2,515,832	安心子ども基金を活用し、新たにメニュー化された 子どもの居場所支援など、市町村が行う事業を支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>対象 新規 メニュー</td> <td>不登校児童への学習サポート、 子育て世帯への訪問支援等</td> </tr> <tr> <td>経費 (参考) 既存メニュー</td> <td>待機児童対策のための施設整備費等</td> </tr> <tr> <td>実施市町村数</td> <td>15市町村</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>47,972</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業主体	市町村	対象 新規 メニュー	不登校児童への学習サポート、 子育て世帯への訪問支援等	経費 (参考) 既存メニュー	待機児童対策のための施設整備費等	実施市町村数	15市町村	所要額	47,972
区分	内容													
事業主体	市町村													
対象 新規 メニュー	不登校児童への学習サポート、 子育て世帯への訪問支援等													
経費 (参考) 既存メニュー	待機児童対策のための施設整備費等													
実施市町村数	15市町村													
所要額	47,972													
安心子ども基金積立金	2,621,150 現計予算額 395	国からの交付金を安心子ども基金に積立て (負担割合：国10/10)												
社会福祉施設整備事業費	465,000 (繰越明許費) 465,000 現計予算額 3,254,921	障がい者福祉施設の耐震化改修等に対する支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>障がい者福祉施設(昭和56以前建築施設)</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・耐震化改修に要する経費 ・自家発電設備整備に要する経費</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、道1/4、事業者1/4</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>465,000(11施設)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	補助対象	障がい者福祉施設(昭和56以前建築施設)	対象経費	・耐震化改修に要する経費 ・自家発電設備整備に要する経費	負担割合	国1/2、道1/4、事業者1/4	所要額	465,000(11施設)		
区分	内容													
補助対象	障がい者福祉施設(昭和56以前建築施設)													
対象経費	・耐震化改修に要する経費 ・自家発電設備整備に要する経費													
負担割合	国1/2、道1/4、事業者1/4													
所要額	465,000(11施設)													
自然公園等施設整備事業費	655,089 (繰越明許費) 655,089 現計予算額 322,866	国立公園及び国定公園内の道有施設の老朽更新 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国交付金</td> <td>自然環境整備交付金 環境保全施設整備交付金</td> </tr> <tr> <td>対象施設</td> <td>国立公園・国定公園内の道有施設</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>避難拠点施設、木道・歩道、浄化槽等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国立 国1/2、道1/2 国定 国4.5/10、道5.5/10</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>655,089(国立506,000、国定149,089)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	国交付金	自然環境整備交付金 環境保全施設整備交付金	対象施設	国立公園・国定公園内の道有施設	事業内容	避難拠点施設、木道・歩道、浄化槽等	負担割合	国立 国1/2、道1/2 国定 国4.5/10、道5.5/10	所要額	655,089(国立506,000、国定149,089)
区分	内容													
国交付金	自然環境整備交付金 環境保全施設整備交付金													
対象施設	国立公園・国定公園内の道有施設													
事業内容	避難拠点施設、木道・歩道、浄化槽等													
負担割合	国立 国1/2、道1/2 国定 国4.5/10、道5.5/10													
所要額	655,089(国立506,000、国定149,089)													

事業名	予算額	事業の概要																																
学校感染症対策等支援事業費 【新規】	601,650 (繰越明許費) 601,650	道立学校における感染症対策と学習の保障に要する経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象</td> <td>道立学校：259校(高校等192、特支67)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">補助上限</td> <td>高校等 ～400人：1,800千円/校(105校)</td> </tr> <tr> <td>401～700人：2,250千円/校(41校)</td> </tr> <tr> <td>701人～：2,700千円/校(46校)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特支</td> <td>高等部単置：1,800千円/校(25校)</td> </tr> <tr> <td>義務併置等：3,600千円/校(42校)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象経費</td> <td>感染症対策 ・保健衛生用品(消毒液等) ・換気対策備品(サキュレーター等)</td> </tr> <tr> <td>学習の保障 ・大型提示装置、 教員用デジタル教科書等 ※分散授業等に活用</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>国1/2、道1/2</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>601,650</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容	対象	道立学校：259校(高校等192、特支67)	補助上限	高校等 ～400人：1,800千円/校(105校)	401～700人：2,250千円/校(41校)	701人～：2,700千円/校(46校)	特支	高等部単置：1,800千円/校(25校)	義務併置等：3,600千円/校(42校)	対象経費	感染症対策 ・保健衛生用品(消毒液等) ・換気対策備品(サキュレーター等)	学習の保障 ・大型提示装置、 教員用デジタル教科書等 ※分散授業等に活用	負担割合	国1/2、道1/2	所要額	601,650														
区分	内 容																																	
対象	道立学校：259校(高校等192、特支67)																																	
補助上限	高校等 ～400人：1,800千円/校(105校)																																	
	401～700人：2,250千円/校(41校)																																	
	701人～：2,700千円/校(46校)																																	
特支	高等部単置：1,800千円/校(25校)																																	
	義務併置等：3,600千円/校(42校)																																	
対象経費	感染症対策 ・保健衛生用品(消毒液等) ・換気対策備品(サキュレーター等)																																	
	学習の保障 ・大型提示装置、 教員用デジタル教科書等 ※分散授業等に活用																																	
負担割合	国1/2、道1/2																																	
所要額	601,650																																	
震度情報ネットワークシステム 整備事業費 【新規】	579,000 (繰越明許費) 579,000	老朽化した道内の震度計を更新するとともに、伝送データの大容量化等の機能強化を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業内容</td> <td>震度計の更新 ・全基更新(68基)</td> </tr> <tr> <td>機能強化 ・消防庁一都道府県間の回線切替 (ISDN回線のサービス終了による切替) ・サーバの大容量化</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>回線の切替：国10/10、 機器の機能強化：国1/2、道1/2</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容	事業内容	震度計の更新 ・全基更新(68基)	機能強化 ・消防庁一都道府県間の回線切替 (ISDN回線のサービス終了による切替) ・サーバの大容量化	負担割合	回線の切替：国10/10、 機器の機能強化：国1/2、道1/2																									
区分	内 容																																	
事業内容	震度計の更新 ・全基更新(68基)																																	
	機能強化 ・消防庁一都道府県間の回線切替 (ISDN回線のサービス終了による切替) ・サーバの大容量化																																	
負担割合	回線の切替：国10/10、 機器の機能強化：国1/2、道1/2																																	
原子力防災安全対策費	943,394 (繰越明許費) 943,394 現計予算額 458,711	泊発電所周辺地域に所在する災害拠点施設等の放射線防護対策等に対し支援 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国補助金</td> <td>原子力災害対策事業費補助金(10/10)</td> </tr> <tr> <td>事業主体</td> <td>共和町、社会福祉法人(古平町)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>放射線防護対策(放射性物質除去フィルタ等) 資機材等整備(生活物資の備蓄等)</td> </tr> </tbody> </table> <p><所要額></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">放射線防護対策</th> <th colspan="2">資機材整備等</th> </tr> <tr> <th>施設</th> <th>所要額</th> <th>施設</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共和町</td> <td>1</td> <td>550,760</td> <td>1</td> <td>5,647</td> </tr> <tr> <td>古平町</td> <td>1</td> <td>383,900</td> <td>1</td> <td>3,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>934,660</td> <td>2</td> <td>8,734</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内 容	国補助金	原子力災害対策事業費補助金(10/10)	事業主体	共和町、社会福祉法人(古平町)	事業内容	放射線防護対策(放射性物質除去フィルタ等) 資機材等整備(生活物資の備蓄等)	区分	放射線防護対策		資機材整備等		施設	所要額	施設	所要額	共和町	1	550,760	1	5,647	古平町	1	383,900	1	3,087	計	2	934,660	2	8,734
区分	内 容																																	
国補助金	原子力災害対策事業費補助金(10/10)																																	
事業主体	共和町、社会福祉法人(古平町)																																	
事業内容	放射線防護対策(放射性物質除去フィルタ等) 資機材等整備(生活物資の備蓄等)																																	
区分	放射線防護対策		資機材整備等																															
	施設	所要額	施設	所要額																														
共和町	1	550,760	1	5,647																														
古平町	1	383,900	1	3,087																														
計	2	934,660	2	8,734																														

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要		
北海道G・O・T・Oトラベル事業費 【新規】	38,685,907 (繰越明許費) 38,685,907	国補助制度を活用し、道内外の旅行客を対象とした旅行商品の割引を支援		
<事業概要>				
区分	内容	所要額		
事業運営	委託人件費、諸経費等	315,605		
割引支援	実施期間	令和4年5月～8月末まで		
	対象	国内居住者の道内旅行		
	割引額	①宿泊単品 上限5,000円 ②交通付き宿泊商品 上限8,000円 ③交通付き日帰り商品等 上限2,000円		
	割引率	上限20%		
広告経費	道内・道外分の広告経費	581,392		
クーポン発行	クーポン	地域応援クーポンの発行(上限3,000円)		
	運営委託	クーポン発行業務の委託		
	計	38,685,907		
※ 予算計上額は、国からの内示上限額を踏まえたもの				
観光誘客促進道民割引事業費	(繰越明許費) 16,064,500 現計予算額 19,705,289	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する旅行客を対象とした旅行商品の割引を支援(利用期間の延長を見据えた繰越明許費の設定)		
<執行見込>				
区分	現計予算	確定分	今後見込額	残額(繰越)
事業費全体	19,705,289	1,544,813	2,095,976	16,064,500
うち割引額	14,038,500	1,000,000	1,000,000	11,920,940
うちクーポン	4,775,000	400,000	400,000	3,795,650

○ 道単独の新型コロナウイルス感染症対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要									
交通事業者利用促進支援事業費	(繰越明許費) 2,073,602 現計予算額 2,200,000	「新北海道スタイル」の構築に協力する交通事業者による乗り放題乗車券等の販売を支援(販売期間・利用期間の延長に伴う繰越明許費の設定)									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現行</th> <th>延長後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売期間</td> <td>令和4年2月末まで</td> <td>令和4年8月末まで</td> </tr> <tr> <td>利用期間</td> <td>令和4年3月末まで</td> <td>令和4年9月末まで</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現行	延長後	販売期間	令和4年2月末まで	令和4年8月末まで	利用期間	令和4年3月末まで	令和4年9月末まで
区分	現行	延長後									
販売期間	令和4年2月末まで	令和4年8月末まで									
利用期間	令和4年3月末まで	令和4年9月末まで									
<執行見込>											
区分	現計予算 A	交付決定額	概算払見込額 B	残額(繰越) A-B							
事業費全体	2,200,000	1,028,552	126,398	2,073,602							
うち割引額	2,170,000	1,028,552	96,428	2,073,572							

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
中小・小規模企業新事業展開・ 販売促進支援事業費補助金 【新規】	1,608,851 (繰越明許費) 1,608,851	感染症の影響の長期化により変化している消費行動 や企業活動に対応し、中小・小規模企業が行う、新事 業展開や販路開拓等の取組に要する経費の一部を補助

区分	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金	
	新事業展開枠	販売促進枠
対象者	中小企業、小規模事業者等	同左
対象業種	限定なし	
売上要件	2020年4月以降の連続する6か月のうち、 任意の3か月の合計売上が10%以上減少	
対象経費	新たな商品・サービスの開発や、新分野 進出のための設備費や店舗改装等の経費	新たな媒体による宣伝広告等の販売促進 や、展示会出展等の販路開拓等の経費
補助率	2/3以内(500千円～1,000千円)	2/3以内(上限300千円)
所要額	1,608,851	

